

## 論 文

## サービス業と製造業の収益性\*

—国際比較, 1970—85—

佐 藤 真 人

## 0. 序

本稿は、拙稿「サービス業と製造業の収益性」(本論集第40巻21号, 1990年6月)の続編で、同じ視点からの国際比較が主な目的である。データとしては The International Sectoral Databank (OECD, 1989. 以下では ISD と略称。)を利用する。およそ比較可能性については、憶測できるだけであるが、このデータ・セットの範囲内で、どの程度の一般的パターンが見られるか、また一般的パターンと比べて、日本はどの程度異常であるか、ないかを見てみよう。

## I. 事実の概観

まず本節では、サービス経済化の事実を概観し、そこから導出できる情報を整理する。国内総生産(各年価格, 1980年価格, 1980年ドル価格), 資本ストック(1980年ドル価格), 総就業者, 雇用者について、第三次産業/全産業の割合が1970~85年にどう変化したかを見よう。更に、第三次産業/全産業の割合の変化の程度を変数間で比較するため、変化の指標として、1970~85年の時間への一回帰線の傾きと対前年変化率の平均を計算してみた(表1)。表1より、次のことが分かる<sup>1)</sup>。

\* 計算にはSAS (Statistical Analysis System) を利用した。

1) ここでの第一次, 第二次, 第三次産業の定義は, 次の通り。

第一次産業 = 農業,

第二次産業 = 鉱業・採石業 + 製造業 + 電気・ガス・水道業 + 建設業,

1. 国内総生産(各年価格, 1980年価格), 資本ストック(1980年ドル価格), 総就業者, 雇用者に即して各国の様子を見ると, 資本ストックについてはアメリカ, オランダ, デンマーク, ノルウェー, スウェーデンが, 国内総生産(各年価

第三次産業=卸売・小売・レストラン・ホテル業+運輸・保管・通信業  
+金融・保険・不動産業+公共及び個人サービス+政府サービス  
政府サービスを第三次産業に加えたことに注意。

なお, 次表のように4カ国の鉱業・採石業(以後, 鉱業と略称), 金融・保険・不動産業に欠損値がある。表1の数字は, オランダの国内総生産(1980年価格, 同じくドル価格)についてだけ金融・保険・不動産業の代わりに金融・保険業を使い, 他は欠損値=0とした結果である。

欠 損 値 産 業 一 覧

変 数 \ 国	フランス	イタリア	オランダ	ベルギー
国内総生産	M	M, F		
国内総生産 (1980年価格)	M	M, F	F	
国内総生産 (1980年ドル価格)	M	M, F	F	
資本ストック (1980年ドル価格)	M	M, F		
総就業者数	M	M, F		M
雇用者数	M	M, F	M	M
雇用者所得	M, F	M, F		M, F

\*M=鉱業・採石業, F=金融・保険・不動産業

しかしながら, ある変数の第三次産業/全産業の割合の時系列にだけ注目する場合や, 二つの変数の第三次産業/全産業の割合の時系列の比較でも欠損値産業が共通の場合(フランス, イタリア)はともかく, 欠損値産業が共通でない場合(オランダ, ベルギー)の比較はさらに問題である。そこで, 後者については, 次のように対応した場合も参照した。

1. オランダについては, 国内総生産(各年価格)と国内総生産(1980年価格)の比較, 国内総生産(1980年価格)と総就業者の比較, 国内総生産(1980年ドル価格)と資本ストック(1980年ドル価格)の比較では, 金融・保険・不動産業の代わりに金融・保険業を利用し, 総就業者と雇用者の比較では鉱業を算入しない。
2. ベルギーについては, 国内総生産(1980年価格)と総就業者の比較では鉱業を算入しない。尚, 結果的には議論に違いは生じない。

格, 1980年価格のいずれも)についてはノルウェーだけが, どちらの指標で見ても第三次産業の割合が低下している(イギリスの資本ストック, フランスの雇用者は, 指標により異なる)。この意味で, この期間(1970~85)についても, 全体としてはサービス経済化の進行を確認できる。但し, 国毎に見ればノルウェーだけは例外的で, 総就業者, 雇用者についてだけ第三次産業の割合が上昇している。いずれにせよ, 変数では資本ストック, 国ではノルウェーが例外で, 印象的である。

2. 国内総生産(各年価格と1980年価格): 両者を比べると, (各年価格での)国内総生産での割合の方が, 1980年価格でのその割合より, 早いテンポで上昇している。これは, 第三次産業の産出物の価格が他の産業のそれより相対的に上昇していることを意味する。この点で, カナダ, オランダ, ノルウェーは例外である(アメリカ, イギリスは指標により異なる)。

3. 国内総生産(1980年価格)と総就業者: 両者を比べると, 総就業者での割合の方が, 国内総生産(1980年価格)での割合より, 早いテンポで上昇している。これは, 第三次産業の産出高・労働比率が他の産業のそれに比し, 相対的に低くなっていることを意味する。この点については, 例外国がない。

4. 既述の2.と3.より, 産出高・労働比率の比と価格比は, 反対方向に変化していることが分かる。前者では, 第三次産業がより低く, 後者では, 第三次

表1 第三次産業/全産業 (INC. PGS) の割合 (1970-85)  
対前年変化率 (%) の平均  
一次回帰線の傾き

国\変数	国内総生産 (各年価格)	国内総生産 (1980年 価格)	国内総生産 (1980年 ドル価格)	資本ストック (1980年 ドル価格)	総就業者	雇用者
アメリカ	0.659	0.627	0.627	-0.054	0.634	0.620
	0.373	0.421	0.421	-0.091	0.425	0.423
カナダ	0.346	0.513	0.534	0.095	0.809	0.696
	0.260	0.423	0.435	0.055	0.522	0.466
日本	1.135	0.317	0.317	0.215	1.328	0.776
	0.626	0.238	0.238	0.219	0.662	0.478

ドイツ	1.486	0.905	0.911	0.241	1.567	1.546
	0.732	0.491	0.488	0.200	0.698	0.690
フランス	1.107	0.582	0.580	0.323	1.518	1.389
	0.658	0.371	0.369	0.246	0.863	0.863
イタリア	0.981	0.580	0.578	0.593	1.969	1.981
	0.406	0.211	0.214	0.282	0.869	0.843
イギリス	0.668	0.522	0.534	0.021	1.565	1.617
	0.298	0.344	0.346	-0.017	0.870	0.922
オーストラリア	0.841	0.623	0.622	0.210	1.075	1.207
	0.522	0.493	0.492	0.155	0.733	0.812
オランダ	0.445			-0.086	1.384	
	(0.325	0.849	0.520	-0.186	1.396)	
					(1.368	1.587)
	0.312			-0.077	0.825	
	(0.236	0.425	0.355	-1.135	0.810)	
				(0.820	0.949)	
ベルギー	1.271	0.090	0.080	0.247		
	(1.300	0.135	0.125	0.256	1.719	1.947)
	0.796	0.091	0.088	0.241		
	(0.807	0.118	0.115	0.248	1.078	1.191)
デンマーク	0.768	0.338	0.334	-0.192	1.427	1.303
	0.511	0.301	0.299	-0.156	0.880	0.860
ノルウェー	-0.972	-0.794	-0.789	-0.636	1.257	0.896
	-0.554	-0.339	-0.388	-0.482	0.711	0.570
スウェーデン	0.837	0.478	0.484	-0.083	1.448	1.372
	0.602	0.389	0.390	-0.078	0.850	0.839
フィンランド	1.157	0.645	0.651	0.334	1.585	1.165
	0.541	0.276	0.278	0.235	0.726	0.618

- (注) 1. フランス、オランダは、1970-84  
 2. ベルギーの( )は、鉱業を除いた場合。  
 3. オランダの総就業者、雇用の( )は、鉱業を除いた場合、他の( )は、金融・保険・不動産業の代わりに金融・保険業を使った場合。

産業が、より高くなっている。これは、非常に粗い意味ではあるが、価格が価値に対応していることを意味する。この点で、カナダ、オランダ、ノルウェーは再び例外であり、アメリカ、イギリスは一般的傾向がそれほど明白に現れていないことになる<sup>2)</sup>。

5. 国内総生産と資本ストック (共に1980年ドル価格) : 両者を比べると、イタリア、ベルギーを例外として、国内総生産での割合のほうが資本ストックでの割合より、早いテンポで上昇している。これは、大多数の国では資本係数が第三次産業において、他の産業に比し低くなっていることを意味する (ノルウェーでは、指標により異なる)。

2) 政府サービス部門を除いた場合、GDP (1980年価格) と総就業者の比較について、カナダでは結果は反対になる。また、 $\text{相対価格} = \text{GDP (各年価格)} / \text{GDP (1980年価格)}$ 、 $\text{産出高} \cdot \text{労働比} = \text{GDP (1980年価格)} / \text{総就業者}$ について、第三次産業 / 全産業の比の傾向 (対前年変化率の平均と時間への回帰直線の傾き) を直接計算し、比較してみた。その結果、符号の異同は次の通り。

相対価格と産出高・労働比の傾向の符号の異同  
(第三次産業 / 全産業)

国 \ 政府サービス部門 の扱い	除く	含む
アメリカ	△	○
カナダ	○	△
日本	○	○
オーストラリア	○	○
ドイツ	○	○
フランス	○	○
イタリア	○	○
イギリス	×	△
オランダ	×	×
ベルギー	○	○
デンマーク	○	○
ノルウェー	×	×
スウェーデン	○	○
フィンランド	○	○

× : 二指標とも同符号, ○ : 二指標とも異符号,  
△ : その他

この点は、1.において変数に即して見たとき、資本ストックに関する第三次産業／全産業の割合だけが、数カ国で低下していたことと照応する。

6. 雇用者と総就業者：両者を比べると、違いは小さいが、イギリス、オーストラリア、オランダ、ベルギーを例外として、総就業者についての割合の上昇のテンポの方がむしろ高い(イタリアでは、指標により異なる)。実は、第三次産業／全産業の割合の水準については、オーストラリア、イタリア、ベルギーを例外として、雇用者に関する第三次産業／全産業の割合の方が高い、即ち第三次産業では自営業の比率がより低い(イギリスでは、年により異なる。例証略)。これは、一般的には、自営業の比率が第三次産業では他の産業に比し低いが、格差は縮小しているということである(この場合、第三次以外の産業は第一次産業を、第三次産業は政府サービス部門を含んでいることに注意)。

7. 以上は、第三次産業に政府サービス部門を含めた場合である。第三次産業から政府サービス部門を除いた場合に起こる異同について言及しておこう。もちろん個々のケースで、特に違いが小さい場合に、結果が違うことがあるが、大勢に影響はない。但し、総就業者、雇用者についての影響は比較的明瞭で、一般的パターンが曖昧になる。理由は、

1. 政府サービス部門は、総就業者が雇用者である(=自営業がない)という極端な部門で、影響が大きい、

2. もともと総就業者と雇用者で見た第三次産業／全産業の割合は違いが小さい、からである。

具体的には、水準について、雇用者に関する第三次産業／全産業の割合の方が総就業者に関する割合より高いという一般的パターンが曖昧になる(例えば、ドイツ、フランスが例外に)。他方、第三次産業／全産業の割合の上昇については、総就業者についての割合の上昇のテンポの方がむしろ高いという一般的パターンが曖昧になる(例えば、アメリカ、フランスが例外に)。

## II. 第三次産業と第二次産業の収益性

I. でサービス経済化の事実を確かめたので、次にここでは拡大しつつある広義のサービス業 (=第三次産業) の収益性のほうが高いと予想し、それを確かめ、それが何によってどのように決定されているかを見る。

### 1. 変数の定義

利用するデータ・セットに即して、変数を定義することから始める。まず、利潤率について。その定義についての基本的考えは、 $\text{利潤率} = \text{利潤} / \text{資本}$ で、今の場合、

$$(1) \text{利潤率} = \text{GDPD} * (1 - \text{NIT}) * \text{PS} / \text{CS},$$

と定義する。ここで、

GDPD : 国内総生産(1980年ドル価格),

NIT : 国内総生産に対する純間接税の割合,

PS : 利潤分配率,

CS : 資本ストック(1980年ドル価格),

である<sup>3)</sup>。つまり、 $\text{利潤率} = \text{粗利潤} / \text{資本ストック}$ 、(分母、子とも、1980年ドル価格)である。PS 以外のデータは、ISDより直接得られる (PS の定義は、少し後で)。

これを、資本係数  $\text{CC} = \text{CS} / (\text{GDPD} * (1 - \text{NIT}))$  と PS (利潤分配率 =  $1 - \text{労働}$

3) 利潤率とその決定要因を計算するときは、(I 節と違い) 第三次産業に政府サービス部門を加えなかった。また、欠損値の扱いについては、次の通り。

1. フランス、イタリア、ベルギーについては、鉱業を算入せず第二次産業の変数を作成した。オランダの鉱業は雇用者数だけが欠損しているので0と見なされ、第二次産業の雇用者比率 (雇用者/総就業者) が過小評価されている。
2. フランス、イタリア、オランダ、ベルギーについては、金融・保険・不動産業を算入せず第三次産業の変数を作成した。但し、フランス、オランダ、ベルギーについては、金融・保険・不動産業の代わりに、より細かい分類項目の金融・保険業を利用した。その際、オランダの金融・保険業の総就業者数は、金融・保険・不動産業-不動産業として作成した。

また、フランス、フィンランドについては、NITの欠損が多いので、捨象した。即ち(1)、(3)において、 $\text{NIT} = 0$ とした。

分配率)によって決定されると解釈しよう。従って、(1)より

$$(2) \text{ 利潤率} = \text{利潤分配率} / \text{資本係数}$$

である。(2)を利用して、利潤率の部門間格差とその決定要因(利潤分配率、資本係数)の寄与を見る<sup>4)</sup>。ただし、利潤分配率の定義は、

$$(3) \text{ 利潤分配率} = 1 - W / (\text{GDP} * (1 - \text{NIT})),$$

である。ここで、

W : 雇用者所得(名目, 各国通貨表示),

GDP : 国内総生産(名目, 各国通貨表示),

である。いずれも、ISDより直接得られる。次に、貨幣賃金率について。まず利潤分配率(3)を、更に次のように分解する。

$$(4) \text{ 利潤分配率}$$

$$= 1 - (W/E) * (E/TE) / (\text{GDPV} * (1 - \text{NIT}) / TE) / (\text{GDP} / \text{GDPV}),$$

ここで、

E : 雇用者

TE : 総就業者

GDPV : 国内総生産(1980年価格, 各国通貨表示)

で、いずれも、ISDより直接得られる。(4)について、

$$(5) \text{ 貨幣賃金率} = W/E$$

$$(6) \text{ 雇用者比率} = E/TE$$

$$(7) \text{ 産出高} \cdot \text{労働比率} = \text{GDPV} * (1 - \text{NIT}) / TE$$

$$(8) \text{ 相対価格} = \text{GDP} / \text{GDPV}$$

と定義すると、利潤分配率 PS は、

$$(9) \text{ PS} = 1 - \text{貨幣賃金率} * \text{雇用者比率} / \text{産出高} \cdot \text{労働比率} / \text{相対価格}$$

4) 利潤率の部門間格差とその決定要因の寄与の定義は、次の通り。(2)を、 $P = F_1 / F_2$  と書き換える。上付添え字 s, m で部門を区別する。利潤率の部門間格差： $P^s - P^m$  は、 $P^s - P^m = (F_1^s - F_1^m) / F_2^m - (F_2^s - F_2^m) * F_1^m / F_2^m / F_2^m$  である。右辺第一項を  $F_1$  (利潤分配率) の、第二項を  $F_2$  (資本係数) の寄与と定義する。



と、書き換えられる。(9)を利用して、利潤分配率の部門間格差とその決定要因(貨幣賃金率, 雇用者比率, 産出高・労働比率, 価格)の寄与を見る一環として、貨幣賃金率の部門間格差も見る<sup>5)</sup>。

利潤分配率 PS (3)とともに、ISD より直接得られる OS: 国内総生産一純間接税(=GDP\*(1-NIT))に対する営業余剰の割合も参照する。

## 2. 産業全体の利潤率

利潤率の部門間格差を見る前に、予備知識として、産業全体としての利潤率の一般的傾向を見ておこう<sup>6)</sup> (表2参照)。次の2点に注目したい。

1. 日本, イタリア, オランダにおける全体としての利潤率の高さ。
2. 各国における利潤率の緩やかな低下傾向。この点については、イギリス, ノルウェーが例外であるが、低水準の範囲内での非常に緩やかな上昇傾向であり、問題ではないだろう。

上記2点につき目立つ国の中で、イタリアについては第三次産業で金融・保険・不動産業のデータが欠損している影響は大きいと思われる。(第二次産業では、鉱業が欠損) 影響の程度はともかく、オランダについては金融・保険・不動産業の代わりに金融・保険業を使った(この国でも第二次産業では、鉱業が欠損) 日本については、この様な事情はない。いずれにせよ、日本については、産業全体としての利潤率の水準の高さ, 低下の激しさ, 変動の激しさで目立っている。

5) 利潤分配率の部門間格差とその決定要因の寄与の定義は、次の通り。(4)を、 $S=1-F_1^s \cdot F_2^s / F_3^s / F_4^s$  と書き換える。上付き添え字 s, m で部門を区別する。利潤分配率の部門間格差:  $S^s - S^m$  は、

$$\begin{aligned} S^s - S^m = & -(F_1^s - F_1^m) * F_2^m / F_3^m / F_4^m \\ & - (F_2^s - F_2^m) * F_1^m / F_3^m / F_4^m \\ & + (F_3^s - F_3^m) * F_1^m * F_2^m / F_3^m / F_4^m \\ & + (F_4^s - F_4^m) * F_1^m * F_2^m / F_3^m / F_4^m \end{aligned}$$

である。右辺第一項を  $F_1$  (貨幣賃金率) の, 第二項を  $F_2$  (雇用比率) の, 第三項を  $F_3$  (労働生産性) の, 第四項を  $F_4$  (価格) の寄与と定義する。

6) 収益性を計算する場合、I 節と違い、第三次産業から(従って、産業全体からも) 政府サービス部門を除いた。

表2 産業全体の利潤率(1970-85)

国 \ 統計量	平均	変動係数	対前年変化率の平均	回帰直線の傾き
アメリカ	0.102	3.7	0.252	-0.000181
カナダ	0.131	9.6	-0.964	-0.002475
日本	0.232	20.4	-3.492	-0.008817
オーストラリア	0.142	5.5	-0.413	-0.001105
ドイツ	0.125	5.2	-0.813	-0.001082
フランス	0.167	14.8	-2.573	-0.005386
イタリア	0.264	8.9	-1.619	-0.004074
イギリス	0.107	6.9	1.169	0.000292
オランダ	0.254	2.9	0.299	-0.000331
ベルギー	0.166	19.2	-3.177	-0.006183
デンマーク	0.100	7.3	-0.283	-0.000999
ノルウェー	0.106	11.4	1.272	0.001893
スウェーデン	0.079	8.9	0.133	-0.000245
フィンランド	0.083	7.5	-0.764	-0.000551

\*カナダ, フランス, オランダは, 1985年のデータが欠損。

### 3. 利潤率の部門間格差

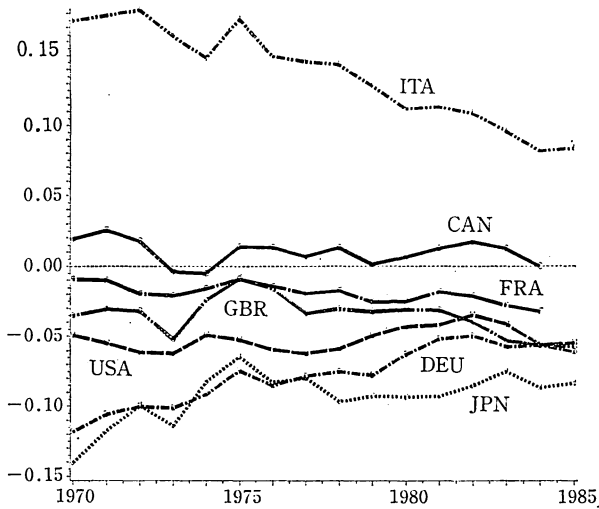
では, 利潤率の部門間格差とその決定要因を見よう。結論としては, 充分一般的な傾向が窺われる。利潤率の部門間格差の正負とその傾向に注目して, 次のように纏めることが出来よう(図1参照)。

1. 当初の予想に反し, 利潤率の部門間格差(第三次産業-第二次産業) $>0$ の国が一般的でない。この点で, カナダ, イタリア, オランダ, ベルギーは例外である<sup>7)</sup>。従って, 産業の内部構成をより詳しく見る必要がある。

2. 利潤率の部門間格差は拡大する傾向はない。これは, 利潤率平準化機構の結果と理解できる。この点で, オーストラリア, フランス, イギリス, ノルウェーは例外であるが, 前3者については狭い範囲内での緩やかな傾向で,それほど問題ではないだろう。ただ, ノルウェーは他国との違いは印象的で, その原因をより詳しく見る必要があろう。

7) 前掲拙稿では, 日本について, 利潤率の部門間格差(第三次産業-第二次産業) $>0$ の結論を得た。直接の比較は無理であるが, 一番の問題点は, 資本ストックの定義だろう。そこでは「民間企業資本ストック」を使った。

図1-A 利潤率の格差（第三次産業-第二次産業）



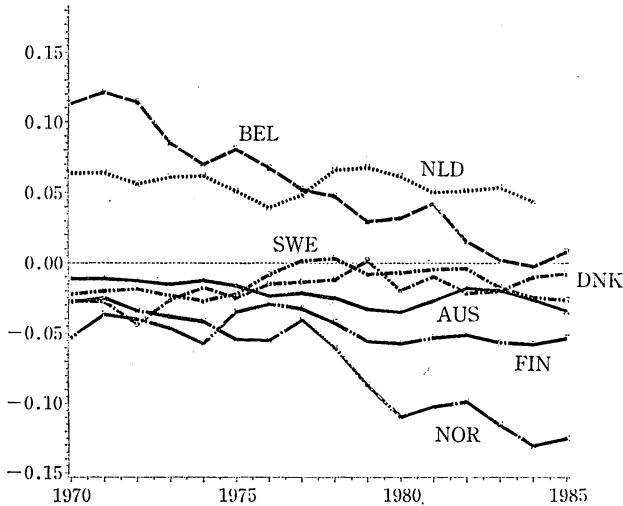
\* USA: アメリカ, CAN: カナダ, JPN: 日本, DEU: ドイツ, FRA: フランス, ITA: イタリア, GBR: イギリス, 以下同様。

3. 利潤率の部門間格差の決定要因(資本係数と分配率)としては、次のような意味で、資本係数が支配的要因である。一般的パターンとしては、資本係数の部門間格差は正(利潤率の部門間格差への寄与は負)で、(図2参照)もう一つの決定要因である利潤分配率(PS)の部門間格差は正(利潤率の部門間格差への寄与も正)である。(図3参照)前者が後者を上廻り、利潤率の部門間格差 $< 0$ となるわけである。反対の組合せ(資本係数の部門間格差の寄与は正、利潤分配率の部門間格差への寄与は負)の結果、反対の結果(利潤率の部門間格差 $> 0$ )になる国もある(オランダ)。いずれのグループも、資本係数の寄与が分配率の寄与を上廻るという点で、同じパターンに従っている。

決定要因について、もう少し細かく見よう。

1. 資本係数の部門間格差(第三次産業-第二次産業)については、イタリア、オランダ、ベルギーの例外を除き、正である(寄与は負)。これら例外国は、既

図1-B 利潤率の格差(第三次産業-第二次産業)



\* AUS: オーストラリア, NLD: オランダ, BEL: ベルギー, DNK: デンマーク, NOR: ノルウェー, SWE: スウェーデン, FIN: フィンランド, 以下同様。

に見たように、利潤率の部門間格差についても例外であった(もちろん、欠損値産業の問題がある)。

2. 利潤分配率の部門間格差(第三次産業-第二次産業)については、オランダとノルウェーの例外を除き、正である(寄与も正)。これら例外国では、利潤分配率の部門間格差低下傾向が顕著で且つ正から負へ変化している。この原因については、後により詳しく見ることにしよう。

例外的な性質を示す国に特に注意して、国に即して見ておこう。利潤率の部門間格差とその決定要因の寄与の符号に注目して、図2、3をあえて単純化し、クラス分けすると、表3になる。

1. まず、日本は多数派(利潤率の部門間格差 $<0$ 、資本係数の部門間格差 $>0$ 、利潤分配率の部門間格差 $>0$ )に属していることが分かる。

2. オランダではどちらの決定要因の寄与の符号も多数派と反対で、資本係

図 2 - A 資本係数の格差 (第三次産業 - 第二次産業)

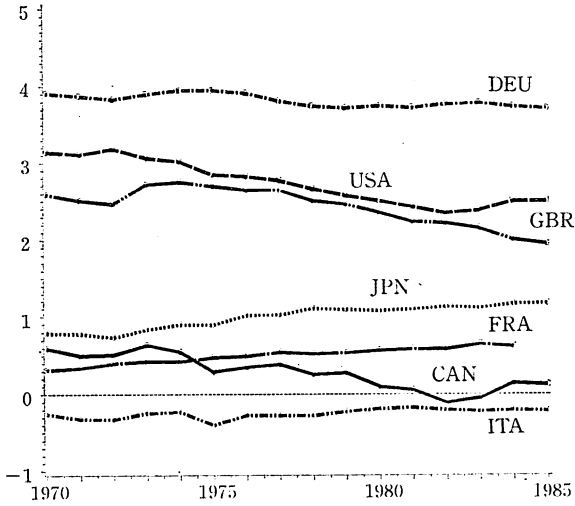


図 2 - B

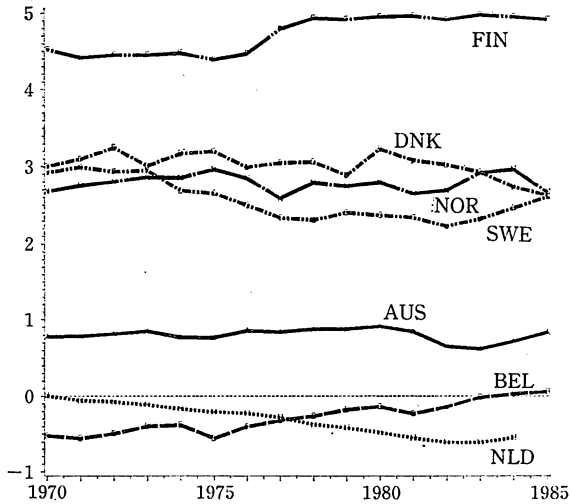


図3-A 利潤分配率の格差(第三次産業-第二次産業)

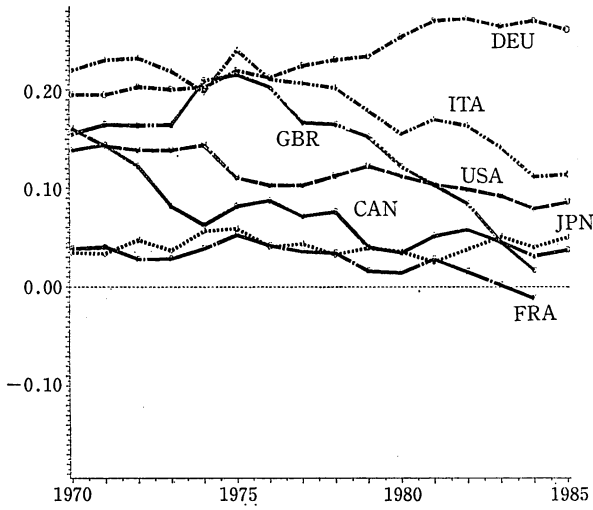
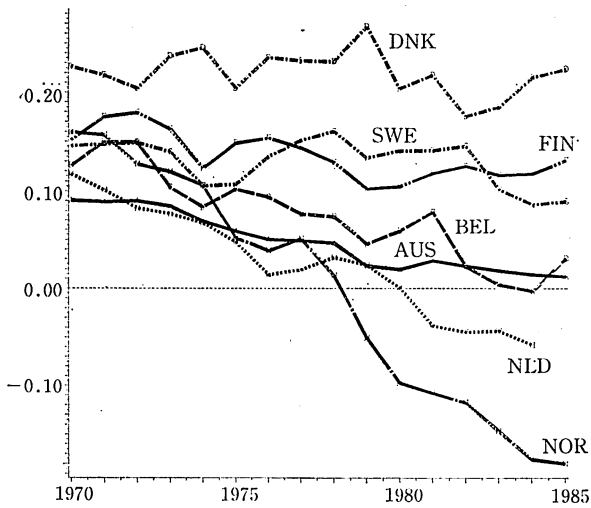


図3-B



数の寄与(正)が利潤分配率の寄与(負)を上廻り、少数派(利潤率の部門間格差 $>0$ )になる。符号は反対であるが、資本係数の寄与が利潤分配率の寄与を上廻るという意味で、一般的パターンに従っている。

3. イタリア、ベルギーでは利潤分配率の部門間格差については多数派と同じで、正(寄与も正)で、資本係数の部門間格差については例外で、負(寄与は正)である。従って、決定要因がどちらも正の方向に寄与するから、利潤率の部門間格差(第三次産業-第二次産業) $>0$ 、かつその程度も著しくなるわけである。

4. カナダの場合、どちらの決定要因の部門間格差も多数派と同じであるが、資本係数の部門間格差は正(寄与は負)でも、その程度は小さい(負(寄与は正)の時もある)。で、多数派と反対の結果(利潤率の部門間格差 $>0$ )になる。

5. ノルウェーはイタリア、ベルギーと反対の組合せで、即ち、多数派の国では正に寄与している利潤分配率の寄与が例外的に弱く、負に寄与している資本係数の寄与は同様に、多数派と同じ結果になる。

表3 利潤率格差(第三次産業-第二次産業)の決定要因

		資本係数の格差	
		正(一般的)	負
利潤分配率の格差	正 (一般的)	アメリカ、 <u>カナダ</u> 、日本、フランス、 オーストラリア、ドイツ、イギリス、 デンマーク、スウェーデン、フィンランド	<u>イタリア</u> 、 <u>ベルギー</u>
	負	ノルウェー	<u>オランダ</u>

\*アンダーラインの国は、利潤率格差(第三次産業-第二次産業) $>0$

4. 以上、利潤率の部門間格差とその決定要因について、次のように一般化出来るだろう。サービス経済化という事実とは差し当り矛盾するが、利潤率の部門間格差(第三次産業-第二次産業) $<0$ で、拡大する傾向はない。原因は、利潤分配率の正の寄与にもかわらず、資本係数の負の寄与が上廻るからであ

表4 利潤率の産業間格差(1970-85)

変数 国\統計量	利潤率格差 (第三次産業-第二次産業)		利潤率格差 (サービス業-製造業)	
	平均	変動係数	平均	変動係数
アメリカ	-0.051	-16.1	0.012	141.8
カナダ	0.010	88.3	-0.020	-72.5
日本	-0.092	-19.7	0.621	68.4
オーストラリア	-0.021	-38.1	0.143	23.3
ドイツ	-0.077	-26.8	0.099	22.6
フランス	-0.019	-36.1	-0.062	-19.0
イタリア	0.136	25.3	0.373	16.0
イギリス	-0.035	-39.1	-0.059	-44.6
オランダ	0.055	15.2	0.327	13.2
ベルギー	0.054	73.5	-0.028	-119.6
デンマーク	-0.018	-57.3	0.911	10.9
ノルウェー	-0.071	-52.0	0.250	18.3
スウェーデン	-0.014	-72.0	0.143	9.6
フィンランド	-0.047	-21.0	-0.023	-89.9

\*カナダ, フランス, オランダは, 1985年のデータが欠損。

る。日本は、この一般化の中によく収まっている。唯、部門間格差が大きい割に変動は少ない点で著しく目立っている(表4参照)。

#### 4. 利潤分配率の部門間格差

さて、利潤分配率(PS)の部門間格差は、一般的には正であったが、その決定要因について見ておこう。これについても、結構明白なパターンが見られる。

1. 貨幣賃金率の部門間格差(第三次産業-第二次産業)は、一般的には、負(利潤分配率の部門間格差への寄与は正)で、かつ拡大している。この事実は、拡大しつつある産業は、労働も吸引しているから、その価格(=貨幣賃金率)もより高いはずであると考えると不自然な結果で、より詳しい説明が必要である。但し、イタリア、デンマークは例外。イタリアでは格差は正で、かつ拡大しており、他の全ての国と著しく対照的であるが、この場合も鉱業と金融・保険・不



動産業, 特に后者のデータ欠損に要注意である<sup>8)</sup>。デンマークでは格差がどちらの方にも拡大していない(図4)。

図4 貨幣賃金率の格差(第三次産業-第二次産業)

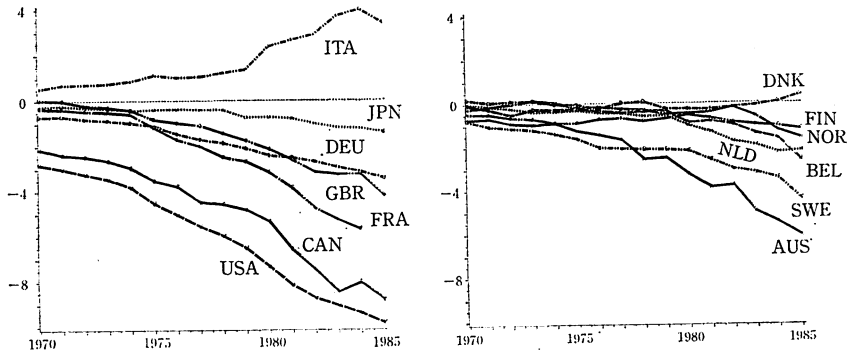
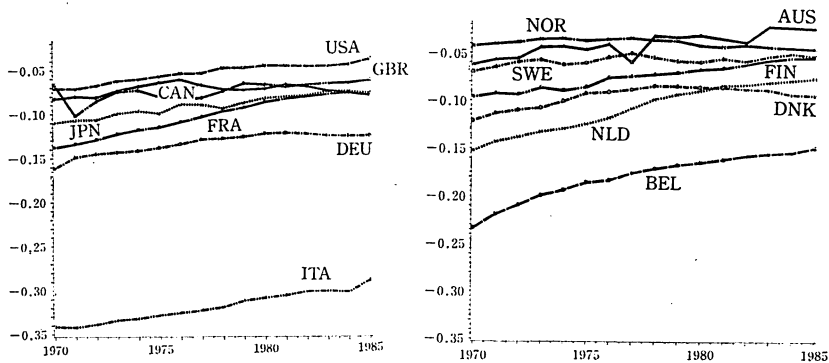


図5 雇用者比率の格差(第三次産業-第二次産業)



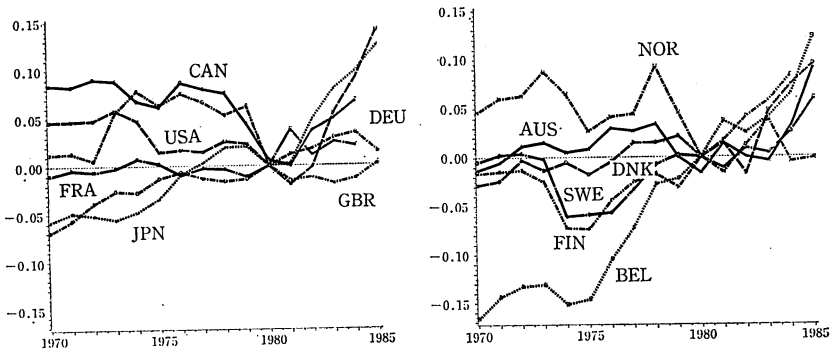
8) ここで, 第三次産業の割合, 利潤率の一般的水準の高さ, 利潤率格差(第三次産業-第二次産業)の符号, 同じく貨幣賃金率の部門間格差の符号についてイタリアの例外性の原因は, 鉱業と金融・保険・不動産業, 特に后者のデータの欠損によるところが大きいと想定してよいだろう。従って, 他の国と同じ結論が得られた事実についても同じ事情の影響による可能性がある。もちろん, 同じ事情の影響「にもかかわらず」かも知れない。

2. 雇用者比率の部門間格差(第三次産業-第二次産業)は縮小しているが負で、利潤分配率の部門間格差に対する寄与は正である。ノルウェーでは、雇用者比率の部門間格差符号が負(寄与の符号は正)である限りで、他の全ての国と同じであるが、その部門間格差がむしろ拡大している点は例外的である(図5)。

これは、差し当り I 節での結果(雇用者に関する第三次産業/全産業の割合は、総就業者に関するそれより高い)と整合的でないかのようなのである。が、第一次産業の雇用者比率が充分低いのである<sup>9)</sup>。

3. 相対価格の部門間格差(第三次産業-第二次産業)は、負から正へ傾向的に上昇しており、利潤分配率の部門間格差に対する寄与も負から正へ変化している。この点で、アメリカ、カナダ、イギリス、ノルウェーは例外である。但し、アメリカでも相対価格の部門間格差が傾向的に上昇している点では一般的

図6 相対価格の格差(第三次産業-第二次産業)



9) 雇用者数を  $E$ 、総就業者数を  $T$ 、添字 1, 2, 3 で部門を表すと、

$$\frac{E_3}{E_1+E_2+E_3} - \frac{T_3}{T_1+T_2+T_3} = -\frac{T_3}{T_1 \frac{(E_1/T_1)}{(E_3/T_3)} + T_2 \frac{(E_2/T_2)}{(E_3/T_3)} + T_3} - \frac{T_3}{T_1+T_2+T_3}$$

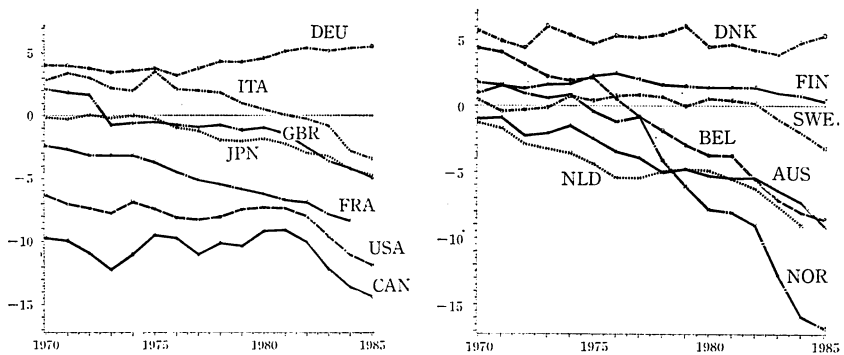
ここで、右辺第一項の分母の  $T_{1,2}$  に掛かっている係数  $(E_1/T_1)/(E_3/T_3)$ 、 $(E_2/T_2)/(E_3/T_3)$  は、それぞれ雇用者比率の部門間格差(第一次産業/第三次産業、第二次産業/第三次産業)であることに注意。

である(図6)。これはI節での結果と整合的である<sup>10)</sup>。

4. 産出高・労働比率の部門間格差(第三次産業-第二次産業)は、負で格差は拡大もしくは正から負へ変化している(利潤分配率の部門間格差に対する寄与は負、または正から負へ変化)場合が支配的である。産出高・労働比率の部門間格差が正の場合でも、フィンランドでは、格差は小さくかつ縮小している。この点で、ドイツ、デンマークは例外で、産出高・労働比率の部門間格差は正で大きくかつ拡大し(ドイツ)し、あるいは大きくかつ縮小していない(デンマーク)。(図7)これは、I節での結果と整合的である。

5. 以上、利潤分配率の部門間格差( $>0$ )の安定した結果について、産出高・労働比率の負の寄与にもかかわらず、貨幣賃金率、相対価格、雇用者比率の正の寄与故にもたらされたと一般化できるだろう。これは、少し意外である。というのは、結果に正に寄与している要因(特に貨幣賃金率、相対価格)の効果は

図7 産出高・労働比率の格差(第三次産業-第二次産業)



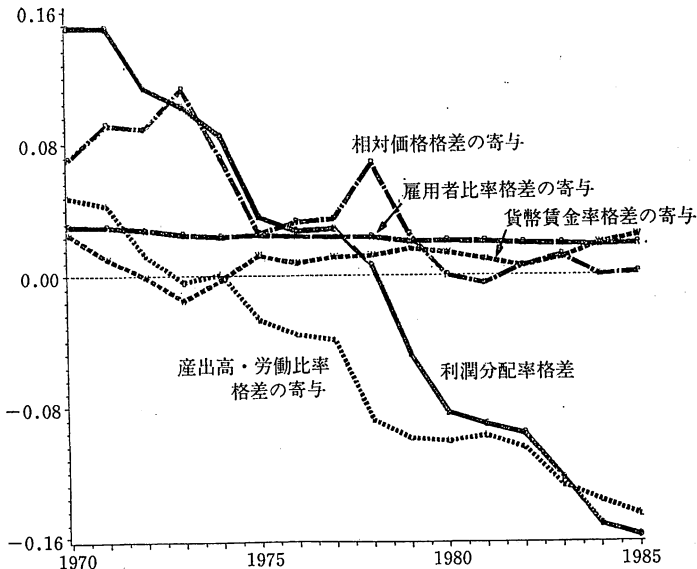
10) オーストラリア、カナダ、イタリア、オランダ、フィンランドでは1980年の国内総生産(各年価格と1980年価格)について、両者が異なる(1?, 図6参照)。特にイタリア、オランダではその乖離が著しく図示するに耐えない。フィンランドについては、図6では見えない。原因は未詳。但し、分配率は、その計算の仕方(3)から分かるように、相対価格(=各年価格/1980年価格)に依存しないし、他の議論にも影響はない。

比較的、短期的であり、負に寄与している要因(産出高・労働比率)のそれは長期的であると考えられるから。即ち、当該期間に見られる利潤分配率の部門間格差( $>0$ )の安定した状態は過渡的であると想定せざるを得ないから。いずれにせよ日本は、この一般化でカバーされているが、カバーし切れなかった国について見ておこう。

ノルウェー：利潤分配率の部門間格差が正から負へ変化している程度が著しく、他の国と対照的である。貨幣賃金率の部門間格差( $<0$ )は他の国に比しむしろ小さく安定している。産出高・労働比率の部門間格差は、一般的傾向に従い低下しているが、程度が激しく正から負へ大きく変化している。他方、相対価格は(例外的に)低下している。これ自身奇妙な事実であるが、とにかくこれが原因である(図8参照)。

オランダ：ノルウェー程ではないが、利潤分配率の部門間格差が低下している程度が著しく目立つ。この場合も、産出高・労働比率の部門間格差が著しく

図8 利潤分配率の格差と決定要因の寄与(ノルウェー)



低下していることが問題である。

イタリア：貨幣賃金率の部門間格差にもかかわらず（格差は正、寄与は負）、雇用者比率の部門間格差が他国に比し非常に大きいこと（格差は負、寄与は正）、産出高・労働比率の部門間格差の高さ故に（傾向的低下というパターンに従っているが、1983、4年に初めて負になった）利潤分配率の部門間格差 $>0$ となった。

イギリス、カナダ：相対価格をはじめ、雇用者比率、産出高・労働比率の不利な動向にもかかわらず、貨幣賃金率の有利な動向の故に、利潤分配率の部門間格差 $(>0)$ は維持されているが、低下している。

ドイツ、デンマークでは、他の国とは違って、他の国では利潤分配率の部門間格差 $(>0)$ に不利に働いた産出高・労働比率の部門間格差も有利に働いた（他の要因は他の国と同様）ということである。

### Ⅲ. サービス業と製造業の収益性

全体として、第三次産業では第二次産業より収益性が低く、その限りで、第三次産業の相対的拡大という事実との収まりが悪いことが分かった。で、その内部構成をもう少し細かく見ることにしよう。

第三次産業の内部構成を資本ストックについて見ると、金融・保険・不動産業が支配的である。従って、この産業が第二次産業との比較における第三次産業全体の利潤率の低さの原因であると考えてよかろう。他方、第二次産業で支配的であるのは、製造業である（表5参照）。

そこで、広義のサービス業(=第三次産業)の代表として狭義のサービス業、第二次産業の代表として製造業に注目し比較してみよう。比較の方法は、Ⅱ節と同じで、感覚的である。視覚による例証は極力省き、結論を紹介しよう。敢えて単純化し、第三次産業と第二次産業の比較の結果も併せて表に纏めると、表6の様になる。

1. 表6より、第三次産業全体としては第二次産業より利潤率が低いが、狭義のサービス業は製造業より利潤率が高いという国が結構多いことが分かる。

表5 サービス業、金融・保険・不動産業、製造業の割合(%, 1970-85)  
—資本ストックで見た場合の平均(政府サービス部門を除く)—

国 \ 変数	S/Ⅲ	F/Ⅲ	M/Ⅱ
アメリカ	6.3	73.7	51.8
カナダ	17.2	53.5	45.8
日本	6.3	75.3	74.6
オーストラリア	5.9	67.3	41.2
ドイツ	11.9	65.8	66.2
フランス	17.8	58.7	63.5
イタリア	32.7		72.0
イギリス	17.4	53.1	59.4
オランダ	20.0	62.3	64.7
	(35.4)	(4.3)	
ベルギー	11.8	60.8	65.3
デンマーク	1.0	71.5	61.6
ノルウェー	2.3	42.4	43.7
スウェーデン	2.0	71.8	60.9
フィンランド	5.9	67.7	65.6

\* S/Ⅲ=狭義のサービス業/第三次産業, F/Ⅲ=金融・保険・不動産業/第三次産業, M/Ⅱ=製造業/第二次産業

\* オランダの( )は、金融・保険・不動産業の代わりに金融・保険業を使った場合。

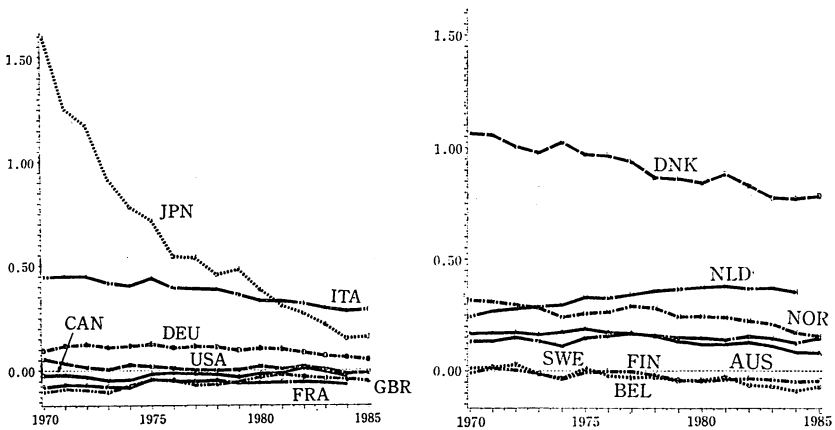
表6 利潤率の部門間格差

	サービス業-製造業>0 (一般的)	他
第三次産業 -第二次産業>0	イタリア, オランダ	カナダ, ベルギー
第三次産業 -第二次産業<0 (一般的)	アメリカ, 日本, オーストラリア, ドイツ, デンマーク, ノルウェー, スウェーデン	フランス, イギリス, フィンランド

第三次産業-第二次産業<0といっても、第三次産業に属する産業の利潤率が第二次産業に属する産業の利潤率より一様に低いというわけではないのである。

2. また、図9より、利潤率部門間格差(サービス業-製造業)が拡大し続けている国は無いことも分かるが、これも、利潤率平準化機構の結果と理解してよいだろう。この点で、オランダは目立つが、比較的狭い範囲内の傾向で、且つ格差が縮小に転じており問題ではないだろう。ベルギー、フィンランドも例外であるが、非常に狭い範囲内の傾向で、問題ではないだろう。

図9 利潤率の格差（サービス業-製造業）



3. 日本は、上記2点に関し一般的パターンに属している。利潤率部門間格差の変動については、部門間格差が大きい割に変動がゆるやかである限りでは第三次産業対第二次産業の比較の場合と同様であるが、その目立つ程度は、後者の場合より少ない(表4参照)。

4. 利潤率の部門間格差(サービス業-製造業)の決定要因についてみよう。結論を先に言うと、第三次産業対第二次産業の比較の場合と同様、資本係数の部門間格差が支配的であると一般化できる(表7参照)。

利潤分配率の部門間格差(サービス業-製造業)の符号は、オーストラリア、スウェーデンだけが明瞭に負(アメリカ、日本、ベルギーは中間的)である。資本係数の部門間格差(サービス業-製造業)の符号は、バラツキが大きい。その結果、資本係数の部門間格差の寄与の符号が利潤率の部門間格差の符号を決定

表7 利潤率格差(サービス業-製造業)の決定要因

		資本係数の格差	
		他	負
利潤分配率の格差	正 (一般的)	カナダ, <u>ドイツ</u> , フランス, イギリス, フィンランド	<u>イタリア</u> , <u>オランダ</u> , <u>デンマーク</u> , <u>ノルウェー</u>
	他	<u>アメリカ</u> , ベルギー	<u>日本</u> , <u>オーストラリア</u> , <u>スウェーデン</u>

\* アンダーラインの国は, 利潤率格差(サービス業-製造業) $>0$

し, 符号のバラツキが大きい。

国毎にもう少し詳しく観よう。資本係数の部門間格差が負の国ではその正の寄与によって, 利潤分配率の部門間格差が正, 中間的な国の場合はもちろん(日本, イタリア, オランダ, デンマーク, ノルウェー), 負の場合でも(オーストラリア, スウェーデン), 利潤率の部門間格差が正になる。他方, 利潤分配率の部門間格差が正や負でなくても, 資本係数の負の寄与によって利潤率の部門間格差が負になる(カナダ, フランス, イギリス, ベルギー, フィンランド)。

この点で, ドイツだけが例外である。この国では, オーストラリア, スウェーデンと正反対で, 資本係数の部門間格差の寄与は負, 利潤分配率の部門間格差の寄与は正である(日本では, 利潤分配率の部門間格差の寄与は中間的である)。

アメリカの場合, どちらの決定要因の寄与も中間的であるが, どちらかといえば正で, 利潤率の部門間格差が正になる。

5. 利潤分配率の部門間格差の決定要因についても, 第三次産業対第二次産業の比較の場合と同じ一般化ができる。貨幣賃金率の正の寄与(オーストラリア, イタリアは例外), 雇用者比率の正の寄与(オランダは例外), 相対価格の正の寄与(イギリスは例外), 産出高・労働比率の負の寄与(ドイツ, イタリア, オランダは例外)である。

6. 利潤分配率の部門間格差についての結果が一般的パターンと反対(利潤分配



率の部門間格差（サービス業－製造業） $<0$ ）のオーストラリア，低下傾向がはっきりしているベルギーについて観ておこう（アメリカ，日本，スウェーデンは中間的）。これらの国では，オーストラリアで貨幣賃金率の部門間格差が正（寄与は負。程度は小さい。）であることを除き，分配率の決定変数の中のある変数の部門間格差が他国のそれに比し著しく変わっているわけではない。しかし，オーストラリアでは産出高・労働比率の部門間格差の負の寄与の大きさが，ベルギーでは産出高・労比率の部門間格差の寄与の低下の程度が著しいことが，これらの国の利潤分配率の部門間格差に例外的結果をもたらした最重要要因である。

#### IV. 第三次産業の収益性

最後に，第三次産業で支配的な金融・保険・不動産業に特に注目して第三次産業に属する各産業の収益性を見る。各国を金融・保険・不動産業と製造業の収益性の格差に依りグループ分けすると，表8のようになる。

表8 利潤率の部門間格差

	サービス業－製造業 $>0$	他
他	オランダ	カナダ，フランス，イギリス，ベルギー
金融・保険・不動産業－製造業 $<0$	アメリカ，日本，オーストラリア，ドイツ，デンマーク，ノルウェー，スウェーデン	フィンランド

1. 表8より，金融・保険・不動産業の利潤率は製造業より低い国が一般的であることが分かる。少数派の中でフランス，オランダ，ベルギーは，金融・保険・不動産業の代わりに金融・保険業が使われていることを考えると，一層そうである。日本はこの場合も多数派に属する。

2. では，その原因について。金融・保険・不動産業の利潤率が製造業より

製造業の場合と比べる低い原因は、利潤分配率がより高いにもかかわらず、資本係数がより高いからである。利潤分配率格差(金融・保険・不動産業—製造業) $>0$ 、資本係数が支配的決定要因という2点については、サービス業対製造業の場合と同じである。

3. 金融・保険・不動産業の利潤分配率が製造業より高いのは、産出高・労働比率、相対価格がより高いからである。

貨幣賃金率については、アメリカ、カナダ、オーストリアを除き、金融・保険・不動産業の方がより高く(利潤分配率への寄与は負)、雇用者比率については、日本、ドイツではより高い(利潤分配率への寄与は負)。にもかかわらず、どの国でも金融・保険・不動産業の利潤分配率のほうが高いのである。サービス業対製造業の場合と比べると、産出高・労働比率、貨幣賃金率の寄与の符号が反対である。

表9 第三次産業の収益性ランキング  
—製造業との差—

国 \ 差	$>0 >$	
アメリカ	R, S	T, F
カナダ	R	F, S, T
日本	S, R	T, F
オーストラリア	S, R	T, F
ドイツ	S, R	T, F
フランス	F, R	S, T
イタリア	S, R	T
イギリス	R	F, T, S
オランダ	F, S, R, T	
ベルギー	R, F	T, S
デンマーク	S, R	T, F
ノルウェー	S, R	F, T
スウェーデン	S, R	T, F
フィンランド		S, R, T, F

\* S = 狭義のサービス業, F = 金融・保険・不動産業,  
R = 卸売・小売・レストラン・ホテル業, T = 運輸・  
保管・通信業

4. サービス業－製造業 $>0$ でない国について、詳しくみよう。金融・保険・不動産業とサービス業(及び製造業)の利潤率を比較すると、次の通りである。

製造業 $>$ サービス業 $>$ 金融・保険・不動産業：フィンランド

金融・保険・不動産業 $\approx$ 製造業 $>$ サービス業：イギリス，カナダ，ベルギー

金融・保険・不動産業 $>$ 製造業 $>$ サービス業：フランス

当初の仮説に戻ると、フィンランドが最も問題である。で、この国について、第三次産業の各産業と製造業の利潤率格差を覗てみよう。フィンランドでは、第三次産業の各産業の利潤率は、一様に製造業より低い。一般的には、第三次産業のなかでは卸売・小売・レストラン・ホテル業の利潤率は高い方である(実際、製造業より高い)が、この点でフィンランドだけは例外である(表9参照)。